

平成29年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金及び預り資産の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 平成28年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単	
11. 平成28年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
14. 自己査定結果について	単	
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成29年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	38,461		△ 2,024	40,485
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(39,072)		(△ 1,209)	(40,281)
国 内 業 務 粗 利 益	3	35,952		△ 268	36,220
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(35,669)		(△ 431)	(36,100)
資 金 利 益	5	30,202		214	29,988
役 務 取 引 等 利 益	6	5,804		△ 249	6,053
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 54		△ 232	178
(うち国債等債券損益)	8	(282)		(163)	(119)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,508		△ 1,757	4,265
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,402)		(△ 778)	(4,180)
資 金 利 益	11	4,453		△ 382	4,835
役 務 取 引 等 利 益	12	36		△ 4	40
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,981		△ 1,371	△ 610
(うち国債等債券損益)	14	(△ 893)		(△ 977)	(84)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	29,410		△ 1,109	30,519
人 件 費 (△)	16	14,528		△ 369	14,897
物 件 費 (△)	17	13,199		△ 688	13,887
税 金 (△)	18	1,682		△ 52	1,734
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,050	△ 9.2	△ 915	9,965
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	9,661	△ 1.0	△ 100	9,761
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 503		11	△ 514
業 務 純 益	22	9,553	△ 8.8	△ 927	10,480
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 611		△ 814	203
臨 時 損 益	24	△ 416		△ 2,944	2,528
② 不良債権処理額(△)	25	1,689		449	1,240
貸 出 金 償 却 (△)	26	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,624		465	1,159
延滞債権等売却損(△)	28	—		△ 75	75
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	64		60	4
(貸倒償却引当費用①+②)	31	1,185		460	725
③ 貸倒引当金戻入益	32	—		—	—
④ 償却債権取立益	33	0		0	0
株 式 等 損 益	34	1,290		△ 1,879	3,169
株 式 等 売 却 益	35	1,510		△ 2,282	3,792
株 式 等 売 却 損	36	75		△ 394	469
株 式 等 償 却	37	143		△ 10	153
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 17		△ 615	598
経 常 利 益	39	9,135	△ 29.8	△ 3,870	13,005
特 別 損 益	40	△ 230		43	△ 273
うち固定資産処分損益	41	△ 1		73	△ 74
うち減損損失(△)	42	228		29	199
税 引 前 当 期 純 利 益	43	8,905	△ 30.1	△ 3,827	12,732
法人税、住民税及び事業税	44	2,681		△ 1,821	4,502
法 人 税 等 調 整 額	45	△ 703		161	△ 864
法 人 税 等 合 計	46	1,977		△ 1,661	3,638
当 期 純 利 益	47	6,927	△ 23.8	△ 2,166	9,093
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	1,185		460	725

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	41,219	△ 2,105	43,324
資 金 利 益	2	34,925	△ 334	35,259
役 務 取 引 等 利 益	3	7,040	△ 182	7,222
そ の 他 業 務 利 益	4	△746	△ 1,588	842
営 業 経 費	5	31,915	23	31,892
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,495	828	667
貸 出 金 償 却	7	17	7	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,908	744	1,164
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	—	△ 75	75
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△496	90	△586
そ の 他	11	64	60	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	1,381	△ 1,866	3,247
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	969	410	559
経 常 利 益	17	10,159	△ 4,414	14,573
特 別 損 益	18	△ 230	48	△ 278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	9,928	△ 4,366	14,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,049	△ 1,920	4,969
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 664	56	△ 720
法 人 税 等 合 計	22	2,384	△ 1,864	4,248
当 期 純 利 益	23	7,543	△ 2,502	10,045
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	2	△ 307	309
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	7,540	△ 2,196	9,736

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	△ 1	9
持分法適用会社数	0	0	0

(注)平成28年4月1日付で、大銀スタッフサービス株式会社を存続会社とし、大銀アカウンティングサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、大銀オフィスサービス株式会社に商号を変更しております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		9,050	△ 915	9,965
従業員一人当たり(千円)		5,374	△ 477	5,851
(2) 業務純益		9,553	△ 927	10,480
従業員一人当たり(千円)		5,673	△ 480	6,153

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.01	1.21
(イ) 貸出金利回	1.30	△ 0.03	1.33
(ロ) 有価証券利回	1.17	△ 0.01	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.07	1.11
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.90	0.76	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】 (%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.01	1.07
(イ) 貸出金利回	1.28	△ 0.04	1.32
(ロ) 有価証券利回	1.02	0.01	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.07	1.09
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.06	△ 0.02

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 611	△ 814	203
売却益	1,536	905	631
償還益	—	—	—
売却損	2,147	1,720	427
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	1,290	△ 1,879	3,169
売却益	1,510	△ 2,282	3,792
売却損	75	△ 394	469
償却	143	△ 10	153

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.34%	△ 0.02%	0.13%	10.36%	10.21%
(2) 単体における自己資本の額	1,474	△ 7	36	1,481	1,438
(3) リスク・アセットの額	14,247	△ 54	167	14,301	14,080
(4) 単体総所要自己資本額	569	△ 3	6	572	563

【連結】

(億円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.99%	△ 0.01%	0.15%	11.00%	10.84%
(2) 連結における自己資本の額	1,588	△ 6	40	1,594	1,548
(3) リスク・アセットの額	14,447	△ 47	170	14,494	14,277
(4) 連結総所要自己資本額	577	△ 2	6	579	571

6. ROE【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース	5.30	△ 0.51	5.81
当期純利益ベース	3.84	△ 1.20	5.04

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (当期末純資産額 - 当期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
当期純利益ベース	4.82	△ 1.87	6.69

(算式)

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{当期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,300	△ 282	△ 68	2,582	2,368
	延滞債権	52,320	△ 438	△ 571	52,758	52,891
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
	合計	55,056	△ 627	△ 1,995	55,683	57,051

貸出金残高（末残）	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	△ 0.01	0.00	0.14	0.13
	延滞債権	3.00	0.05	0.06	2.95	2.94
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.16	0.04	△ 0.01	3.12	3.17

【連結】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,531	△ 301	△ 84	2,832	2,615
	延滞債権	52,697	△ 461	△ 591	53,158	53,288
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	487	94	△ 1,371	393	1,858
	合計	55,716	△ 669	△ 2,047	56,385	57,763

貸出金残高（末残）	1,765,039	△ 43,394	△ 55,280	1,808,433	1,820,319
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.14	△ 0.01	0.00	0.15	0.14
	延滞債権	2.98	0.05	0.06	2.93	2.92
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	△ 0.08	0.02	0.10
	合計	3.15	0.04	△ 0.02	3.11	3.17

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	28,280	1,260	27,020	27,159
一般貸倒引当金	2,851	113	2,738	3,354
個別貸倒引当金	25,428	1,147	24,281	23,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	29,227	1,304	27,923	28,039
一般貸倒引当金	2,912	116	2,796	3,418
個別貸倒引当金	26,315	1,188	25,127	24,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	51.36	2.84	48.52	47.60
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	52.45	2.93	49.52	48.54
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,325	111	799	4,526
危険債権	53,846	△ 778	△ 1,256	55,102
要管理債権	435	93	△ 1,356	1,791
小計 (A)	59,608	△ 572	△ 1,813	61,421
正常債権	1,701,922	△ 49,439	△ 60,227	1,762,149
合計	1,761,530	△ 50,012	△ 62,040	1,823,570

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.02	0.06	0.28	0.24
	危険債権	3.05	0.04	0.03	3.01	3.02
	要管理債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.38	0.06	0.02	3.32	3.36

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (B)	52,983	84	△ 1,007	53,990
貸倒引当金	25,503	1,145	1,154	24,349
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	27,479	△ 1,062	△ 2,161	29,640

(%)

保全率 (B) / (A)	88.8	0.9	0.9	87.9	87.9
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	53,846	25,143	28,703	22,345	77.8%
実質破綻先	3,024	1,902	1,122	1,122	100.0%
破綻先	2,301	340	1,961	1,961	100.0%
合計	59,172	27,386	31,786	25,428	79.9%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,325	53,846	435	59,608
担保等による保全額 B	2,242	25,143	93	27,479
貸倒引当金 C	3,083	22,345	74	25,503
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	88.1%	38.5%	88.8%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,924	83	751	5,841
危険債権	55,873	△ 466	△ 660	56,339
要管理債権	487	94	△ 1,371	393
小計 (A)	62,285	△ 289	△ 1,280	62,574
正常債権	1,725,290	△ 49,029	△ 60,461	1,774,319
合計	1,787,576	△ 49,318	△ 61,741	1,836,894

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.02	0.06	0.31	0.27
	危険債権	3.12	0.06	0.07	3.06	3.05
	要管理債権	0.02	0.00	△ 0.08	0.02	0.10
	合計	3.48	0.08	0.05	3.40	3.43

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
保全額 (B)	53,987	149	△ 910	53,838
貸倒引当金	26,399	1,190	1,229	25,209
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	27,588	△ 1,041	△ 2,138	28,629

(%)

保全率 (B) / (A)	86.6	0.6	0.3	86.0	86.3
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	55,873	25,209	30,664	22,676	73.9%
実質破綻先	3,390	1,923	1,467	1,467	99.9%
破綻先	2,533	362	2,171	2,171	100.0%
合計	61,798	27,495	34,303	26,315	76.7%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	5,924	55,873	487	62,285
担保等による保全額 B	2,286	25,209	93	27,588
貸倒引当金 C	3,638	22,676	84	26,399
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	85.7%	36.3%	86.6%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	339	△ 391	△ 240	730	579
	延滞債権	51,338	△ 664	△ 1,488	52,002	52,826
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
	合計	52,113	△ 962	△ 3,085	53,075	55,198

部分直接償却額	2,943	335	1,090	2,608	1,853
---------	-------	-----	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,736,051	△ 44,424	△ 56,670	1,780,475	1,792,721
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	延滞債権	2.95	0.03	0.01	2.92	2.94
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.00	0.02	△ 0.07	2.98	3.07

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,300	△ 271	△ 338	2,571	2,638
	危険債権	53,846	△ 778	△ 1,256	54,624	55,102
	要管理債権	435	93	△ 1,356	342	1,791
	小計	56,582	△ 956	△ 2,950	57,538	59,532
	正常債権	1,701,922	△ 49,439	△ 60,227	1,751,361	1,762,149
	合計	1,758,505	△ 50,395	△ 63,177	1,808,900	1,821,682

部分直接償却額	3,025	383	1,137	2,642	1,888
---------	-------	-----	-------	-------	-------

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	危険債権	3.06	0.05	0.04	3.01	3.02
	要管理債権	0.02	0.01	△ 0.07	0.01	0.09
	合計	3.21	0.03	△ 0.05	3.18	3.26

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
製造業	124,823	△ 21,334	△ 17,344	146,157	142,167
農業・林業	2,624	1,161	1,051	1,463	1,573
漁業	5,660	316	202	5,344	5,458
鉱業・採石業・砂利採取業	903	△ 240	△ 245	1,143	1,148
建設業	43,292	△ 4,086	△ 5,157	47,378	48,449
電気・ガス・熱供給・水道業	50,979	4,021	897	46,958	50,082
情報通信業	9,520	△ 147	△ 1,586	9,667	11,106
運輸業・郵便業	67,268	△ 2,456	△ 4,905	69,724	72,173
卸売業・小売業	136,902	△ 8,021	△ 14,279	144,923	151,181
金融業・保険業	68,281	△ 1,928	△ 7,564	70,209	75,845
不動産業・物品賃貸業	201,374	544	△ 160	200,830	201,534
各種サービス業	201,377	900	3,936	200,477	197,441
地方公共団体	311,778	△ 19,049	△ 21,021	330,827	332,799
その他	514,213	6,230	10,594	507,983	503,619

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,056	△ 627	△ 1,995	55,683	57,051
製造業	5,127	104	475	5,023	4,652
農業・林業	8	△ 15	△ 16	23	24
漁業	559	86	68	473	491
鉱業・採石業・砂利採取業	95	△ 2	△ 66	97	161
建設業	1,510	△ 648	△ 795	2,158	2,305
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	△ 1	3	4
情報通信業	20	12	12	8	8
運輸業・郵便業	2,764	△ 55	172	2,819	2,592
卸売業・小売業	21,962	△ 210	△ 3,421	22,172	25,383
金融業・保険業	165	△ 7	△ 31	172	196
不動産業・物品賃貸業	4,099	△ 436	△ 673	4,535	4,772
各種サービス業	10,291	713	2,177	9,578	8,114
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,447	△ 167	104	8,614	8,343

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	59,608	△ 572	△ 1,813	60,180	61,421
製造業	5,275	93	611	5,182	4,664
農業・林業	8	△ 15	△ 16	23	24
漁業	559	86	68	473	491
鉱業・採石業・砂利採取業	95	△ 2	△ 66	97	161
建設業	1,514	△ 647	△ 791	2,161	2,305
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	△ 1	3	4
情報通信業	20	12	12	8	8
運輸業・郵便業	2,764	△ 55	172	2,819	2,592
卸売業・小売業	23,162	△ 191	△ 3,422	23,353	26,584
金融業・保険業	3,261	△ 6	△ 30	3,267	3,291
不動産業・物品賃貸業	4,099	△ 436	△ 673	4,535	4,772
各種サービス業	10,339	711	2,173	9,628	8,166
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,503	△ 120	152	8,623	8,351

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
消費者ローン残高	507,052	6,960	9,458	500,092	497,594
うち住宅ローン残高	452,866	4,054	4,706	448,812	448,160
うちその他ローン残高	54,186	2,906	4,752	51,280	49,434

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
中小企業等貸出残高	1,188,924	6,019	14,864	1,182,905	1,174,060
中小企業等貸出比率	68.36	2.02	2.94	66.34	65.42

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	2,843,293	18,156	87,421	2,825,137	2,755,872
預金等(平残)(含むNCD)	2,860,680	2,908	96,554	2,857,772	2,764,126
貸出金(未残)	1,738,994	△ 44,089	△ 55,581	1,783,083	1,794,575
貸出金(平残)	1,771,762	△ 14,511	△ 16,222	1,786,273	1,787,984

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員)

【単体】

(人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	1,658	△ 29	△ 3	1,687	1,661

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内本支店	95	0	△ 2	95	97
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	29年3月期 見込額	29年3月期 実績	29年9月期 予想	30年3月期 予想
経常収益	47,700	49,013	23,900	47,100
経常利益	9,400	9,135	4,300	7,100
当期(中間)純利益	6,500	6,927	3,200	5,100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,600	9,050	3,500	6,500
一般貸倒引当金繰入	0	△503	0	0
業務純益	8,600	9,553	3,500	6,500
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△100	1,185	△800	△800
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△100	1,689	△800	△800

10. 平成28年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 ー 百万円 債権売却損 ー 百万円
平成29年度についても検討いたします。

11. 平成28年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
債権放棄先	4件	2件	3件	2件	1件
債権放棄額	0	0	0	0	0

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
2社合計	7,100	22	129	7,078	6,971

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,751,083	100.00%	1,801,392	100.00%	1,813,103	100.00%
非分類額	1,496,299	85.44%	1,536,831	85.31%	1,526,520	84.19%
分類額合計	254,783	14.55%	264,561	14.68%	286,583	15.80%
Ⅱ分類	248,426	14.18%	257,451	14.29%	279,894	15.43%
Ⅲ分類	6,357	0.36%	7,110	0.39%	6,689	0.36%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
28年3月末	4,526	55,102	59,629	291,052	350,681
28年9月末	5,214	54,624	59,838	268,158	327,997
29年3月末	5,325	53,846	59,172	258,927	318,099

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
28年3月末	1,791	61,421	1,159	645
28年9月末	342	60,180	476	△ 139
29年3月末	435	59,608	1,624	1,120

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(29年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	6,451 百万円
④合計	6,452 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(29年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	853 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	5,733 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	6,587 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成28年4月～平成29年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	12	137
要注意先	2	79
要管理先	0	—
破綻懸念先	7	387
破綻・実質破綻先	1	2
合計	22	607

(注) 債務者区分は平成28年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
29年3月期	△ 5	16	11
	期初見込額	0	△ 5
30年3月期予想	0	△ 8	△ 8

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	△ 5	12	7
29年3月期	△ 4	19	15
	期初見込額	1	△ 1
30年3月期予想	0	△ 6	△ 6

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	28年3月末 ①	新規増加	期中減少		29年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	45	18	8	2	53	8
危険債権	551	59	56	15	538	△ 13
計	596	77	64	17	591	△ 5

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	28年度通期 オフバランス実績	29年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	—	15
	RCC向け売却	—
直接償却	0	0
その他	64	65
	回収・返済	50
	業況改善	14
合計	64	80

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	29年3月末		28年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	30 億円	無担保部分の100.00%	20 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の77.85%	223 億円	無担保部分の76.46%	217 億円
要管理先債権	債権額の 17.20%	0 億円	債権額の 30.04%	5 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.02%	26 億円	債権額の 0.92%	26 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	0 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
28年3月末	428	591
28年9月末	427	562
29年3月末	449	667

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,687	△ 210	△ 444	3,897	4,131
総貸出金残高 (C)	17,389	△ 441	△ 556	17,830	17,945
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	78.7%	0.6%	1.7%	78.1%	77.0%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
製造業	694	△ 113	△ 28	807	722
建設業	383	△ 13	△ 25	396	408
卸・小売業	953	△ 13	△ 33	966	986
金融・保険業	109	△ 57	△ 62	166	171
不動産業・物品貸貸業	1,334	△ 78	△ 51	1,412	1,385
各種サービス業	1,816	33	69	1,783	1,747
地公体	2,737	△ 186	△ 202	2,923	2,939
個人	4,424	137	162	4,287	4,262
その他	1,252	59	58	1,193	1,194
合計	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
製造業	783	0	3	783	780
建設業	1,355	30	11	1,325	1,344
卸・小売業	1,462	△ 1	△ 18	1,463	1,480
金融・保険業	27	△ 2	1	29	26
不動産業・物品貸貸業	1,601	△ 47	△ 45	1,648	1,646
各種サービス業	2,482	68	81	2,414	2,401
地公体	20	0	0	20	20
個人	101,420	549	2,222	100,871	99,198
その他	565	34	39	531	526
合計	109,715	631	2,294	109,084	107,421

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	11,889	60	149	11,829	11,740
総貸出金残高 (B)	17,389	△ 441	△ 556	17,830	17,945
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	68.3%	2.0%	2.9%	66.3%	65.4%
貸出件数	113,124	626	2,296	112,498	110,828

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	558	△ 20	△ 24	578	582
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,531	△ 20	△ 5	1,551	1,536
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	36.4%	△ 0.9%	△ 1.5%	37.3%	37.9%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	487	31	56	456	431
有担保ローン残高 (B)	4,381	36	33	4,345	4,348
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,868	67	89	4,801	4,779
総貸出金残高 (D)	13,702	△ 231	△ 112	13,933	13,814
個人貸出金比率 (C)/(D)	35.5%	1.0%	0.9%	34.5%	34.6%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	146,490	4,907	10,227	141,583	136,263
有担保ローン件数 (B)	27,845	△ 28	△ 239	27,873	28,084
個人ローン件数 (A)+(B)	174,335	4,879	9,988	169,456	164,347

6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
県内預金等残高	27,089	232	961	26,128
県外預金等残高	1,343	△ 51	△ 87	1,430
預金等残高	28,432	181	874	27,558
投資信託残高	659	△ 6	△ 29	688
生保商品残高	2,749	55	104	2,645
外貨預金残高	70	△ 82	△ 56	126
公共債残高	677	△ 73	△ 203	880
預り資産残高	4,155	△ 106	△ 184	4,339